



山形県公報

平成26年12月26日 (金)

号 外 (36)

目 次

告 示

○財政状況の公表…………… (財 政 課) …… 1

告 示

山形県告示第1054号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定による平成25年度決算状況及び平成26年度上半期の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による平成25年度決算状況及び平成26年度上半期の業務の状況を次のとおり公表する。

平成26年12月26日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、平成25年度の決算状況及び平成26年度上半期の補正予算の状況、公営企業会計については、平成25年度の決算状況及び平成26年度上半期の業務の状況となります。

第1 平成25年度決算状況

1 一 般 会 計

(1) 決算収支の状況

平成25年度の一般会計決算額は、第1表のとおり、歳入総額は、6,141億4,264万余円、歳出総額は、6,008億286万余円であり、歳入歳出総額の差引（形式収支）は133億3,978万余円となりますが、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源98億4,800万余円を差し引きますと、実質収支は34億9,177万余円となり、前年度の33億5,323万余円を上回りました。

第 1 表

平 成 2 5 年 度 一 般 会 計 決 算 収 支

(単位：千円)

区	分	平成25年度決算額 (A)	平成24年度決算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 歳入	総額	614,142,649	597,142,981	16,999,667
2 歳出	総額	600,802,866	588,377,221	12,425,645
3 歳入	差引額	13,339,783	8,765,761	4,574,022
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	—	—	—
	(2) 繰越明許費繰越額	9,787,067	5,410,722	4,376,345
	(3) 事故繰越し繰越額	60,937	1,806	59,131
5 実質	収支額	9,848,004	5,412,528	4,435,476
		3,491,779	3,353,233	138,546

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

最近5箇年間に於ける決算収支の推移は、第2表のとおりです。平成25年度におきましては、歳入歳出とも前年度の決算額を上回り、実質収支の黒字額が増加し、単年度収支は黒字となりました。

(注) 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

第 2 表

最近5箇年間の決算収支の推移(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平 成 21 年 度	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	平 成 24 年 度	平 成 25 年 度
歳 入 総 額	627,657,551	600,106,374	617,115,841	597,142,981	614,142,649
歳 出 総 額	621,909,651	591,480,830	610,611,337	588,377,221	600,802,866
歳 入 歳 出 差 引 額	5,747,900	8,625,544	6,504,504	8,765,761	13,339,783
翌年度へ繰り越すべき財源額	953,638	5,248,310	2,977,893	5,412,528	9,848,004
実 質 収 支 額	4,794,262	3,377,234	3,526,611	3,353,233	3,491,779
前 年 度 剰 余 金	3,655,765	4,794,262	3,377,234	3,526,611	3,353,233
単 年 度 収 支	1,138,497	△ 1,417,028	149,377	△ 173,378	138,546
対前年度増加率	歳 入	% △ 4.4	% 2.8	% △ 3.2	% 2.8
	歳 出	11.0	3.2	△ 3.6	2.1

(2) 歳入決算の状況

一般会計における歳入決算総額は6,141億4,264万余円で、予算額に対し94.3パーセントの比率となりました。これは、主として事業を翌年度へ繰り越したことに由来するものです。

また、前年度の歳入決算総額と比較すると、169億9,966万余円、2.8パーセントの増加となりました。

主な歳入の状況は次のとおりです。

イ 県税は、個人県民税が増加した一方、税制改正等の影響により、法人県民税や県たばこ税等が減少したこと等により、0.1パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し0.4ポイント低下しました。

ロ 地方交付税は、地方公務員給与の削減等により、4.3パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し2.2ポイント低下しました。

ハ 国庫支出金は、義務教育費国庫負担金が減少した一方、国の経済対策による交付金の増加等により26.6パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し2.7ポイント上昇しました。

ニ 県債は、財源対策として地域経済活性化基金に振り替えたことによる、一般単独事業債の減少等により、7.1パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し1.4ポイント低下しました。

第3表

平成25年度一般会計歳入予算額及び決算額

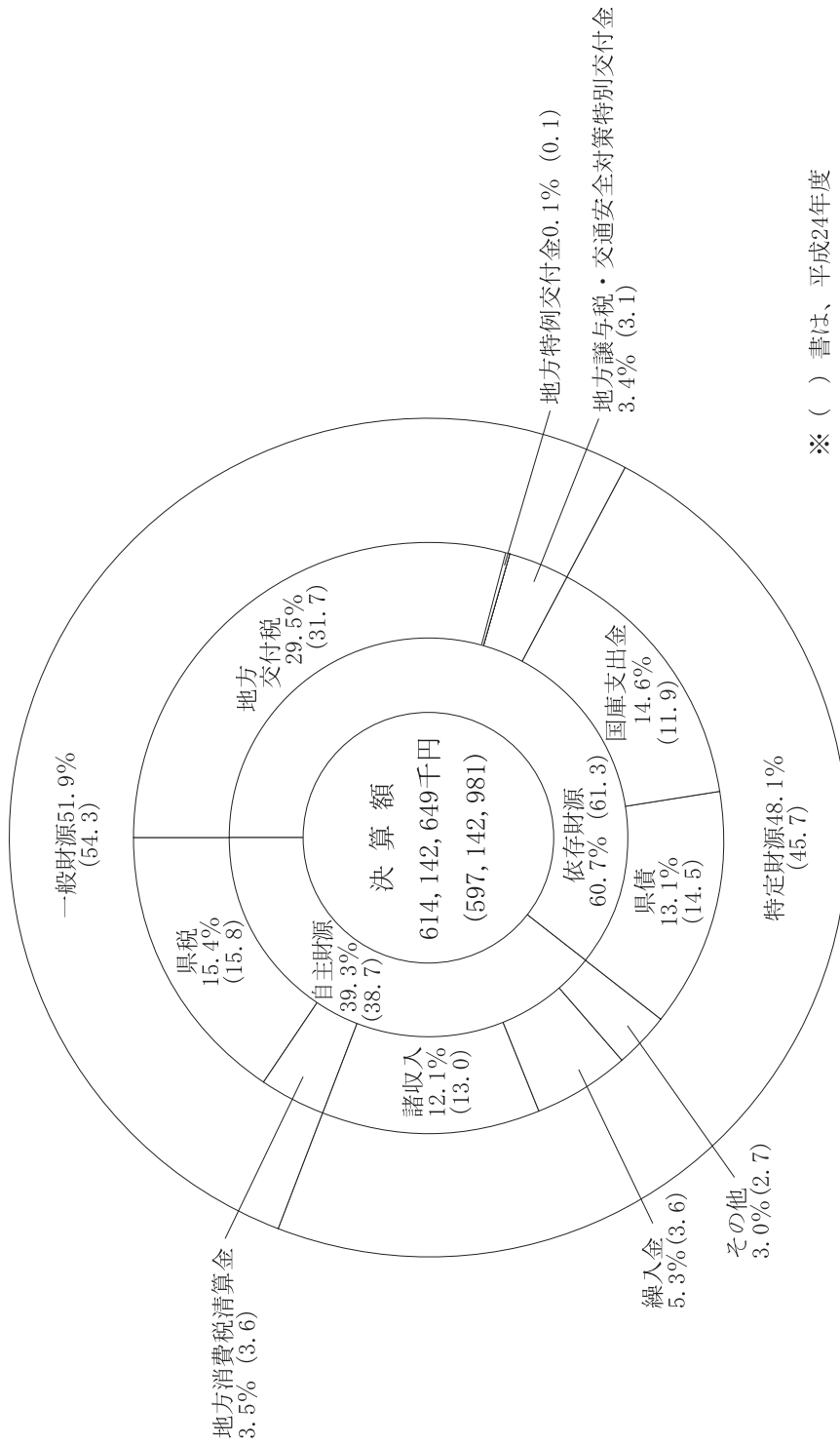
(単位：千円)

区分	平成25年度			年度		平成24年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (B)-(A)	引 比	決算 率			
一 歳入								
1 県税	94,000,000	94,476,204	476,204		15.4	94,557,712	△ 81,508	△ 0.1
2 地方消費税清算金	21,266,000	21,266,968	968		3.5	21,445,433	△ 178,465	△ 0.8
3 地方譲与税	20,571,936	20,571,936	0		3.3	17,665,556	2,906,380	16.5
4 地方特例交付金	337,682	337,682	—		0.1	343,219	△ 5,537	△ 1.6
5 地方交付税	181,089,947	181,089,947	—		29.5	189,322,715	△ 8,232,768	△ 4.3
6 交通安全対策特別交付金	463,283	463,283	—		0.1	480,023	△ 16,740	△ 3.5
7 分担金及び負担金	3,733,104	3,713,650	△ 19,454		0.6	4,248,073	△ 534,423	△ 12.6
8 使用料及び手数料	4,774,721	4,802,759	28,038		0.8	4,916,275	△ 113,516	△ 2.3
9 国庫支出金	107,240,143	89,655,076	△ 17,585,067		14.6	70,790,209	18,864,867	26.6
10 財産収入	1,008,804	1,156,368	147,564		0.2	1,094,873	61,495	5.6
11 寄附金	316,979	322,456	5,477		0.1	46,444	276,012	594.3
12 繰入金	37,040,436	32,369,773	△ 4,670,663		5.3	21,409,317	10,960,455	51.2
13 繰越金	8,765,761	8,765,761	0		1.4	6,504,504	2,261,256	34.8
14 諸収入	74,805,700	74,410,388	△ 395,312		12.1	77,434,627	△ 3,024,240	△ 3.9
15 県債	96,105,800	80,740,400	△ 15,365,400		13.1	86,884,000	△ 6,143,600	△ 7.1
歳入合計	651,520,296	614,142,649	△ 37,377,647		100.0	597,142,981	16,999,667	2.8

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第 1 図

平成 25 年 度 一 般 会 計 歳 入 決 算 額 構 成 比



※ () 書は、平成24年度

(3) 歳出決算の状況

一般会計における歳出決算総額は、6,008億286万余円で、予算額に対して92.2パーセントの比率となりました。決算額から翌年度への繰越額404億5,452万余円を差し引くと、実質的な不用額は、102億6,290万余円となりました。

また、前年度の歳出決算総額と比較すると、124億2,564万余円、2.1パーセントの増加となりました。

主な歳出の状況は次のとおりです。

イ 総務費は、新設した基金への積立金の増加等により、43.9パーセントの増加となりました。

ロ 民生費は、基金への積立金の減少等により、8.5パーセントの減少となりました。

ハ 農林水産業費及び土木費は、国の経済対策に伴う公共事業の繰越分の増加等により、それぞれ、11.3パーセント、8.0パーセントの増加となりました。

第 4 表

平成 25 年 度 一 般 会 計 目 的 別 予 算 額 及 び 決 算 額

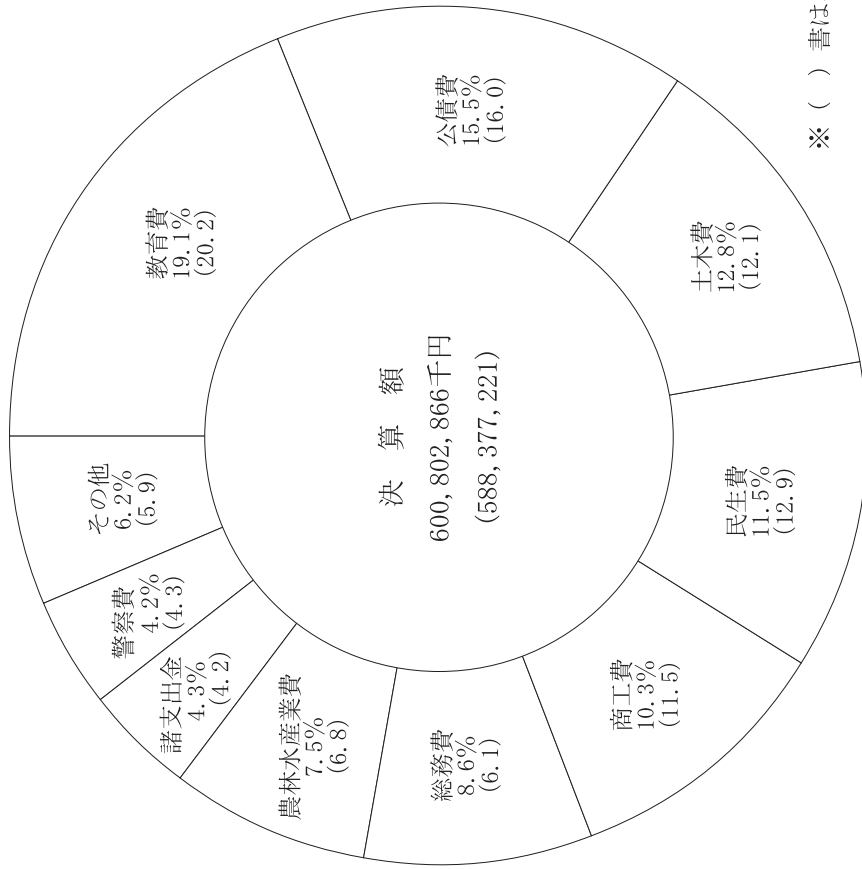
(単位：千円)

区 分	平 成			25		年 度		平成24年度 決算額 (C)	比 較 増 減 (B)-(C) (D)	対 前 年 度 増 加 率 (D)/(C) %
	最 終 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 (A)-(B)	引 (B)	比	決 算 対 予 算 比 率 (B)/(A) %	成 率 %			
二 歳 出										
1 議 会 費	1,109,261	1,100,994	8,267	8,267	0.2	99.3	1,114,750	△ 13,756	△ 1.2	
2 総 務 費	53,617,862	51,543,083	2,074,779	2,074,779	8.6	96.1	35,809,529	15,733,555	43.9	
3 民 生 費	71,389,019	69,368,164	2,020,855	2,020,855	11.5	97.2	75,851,805	△ 6,483,641	△ 8.5	
4 衛 生 費	23,497,451	23,170,337	327,114	327,114	3.9	98.6	20,773,496	2,396,841	11.5	
5 労 働 費	5,672,687	5,151,011	521,676	521,676	0.9	90.8	7,780,702	△ 2,629,691	△ 33.8	
6 農 林 水 産 業 費	60,036,225	44,792,313	15,243,912	15,243,912	7.5	74.6	40,253,311	4,539,003	11.3	
7 商 工 費	62,304,424	62,038,576	265,848	265,848	10.3	99.6	67,428,226	△ 5,389,650	△ 8.0	
8 土 木 費	100,148,094	76,755,556	23,392,538	23,392,538	12.8	76.6	71,098,433	5,657,123	8.0	
9 警 察 費	25,378,203	25,280,912	97,291	97,291	4.2	99.6	25,438,480	△ 157,569	△ 0.6	
10 教 育 費	115,824,386	114,856,644	967,742	967,742	19.1	99.2	118,826,692	△ 3,970,049	△ 3.3	
11 災 害 復 旧 費	12,957,181	7,515,906	5,441,275	5,441,275	1.3	58.0	5,562,110	1,953,796	35.1	
12 公 債 費	93,277,108	93,271,851	5,257	5,257	15.5	100.0	93,847,520	△ 575,668	△ 0.6	
13 諸 支 出 金	26,272,905	25,957,518	315,387	315,387	4.3	98.8	24,592,168	1,365,351	5.6	
14 予 備 費	35,490	—	35,490	35,490	—	—	—	—	—	
歳 出 合 計	651,520,296	600,802,866	50,717,430	50,717,430	100.0	92.2	588,377,221	12,425,645	2.1	

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第 2 図

平成 25 年 度 一 般 会 計 目 的 別 決 算 額 構 成 比



※ () 書は、平成24年度

2 特 別 会 計

平成25年度の特別会計の決算は、公債管理特別会計ほか9会計で、最終予算額1,394億4,761万円に対し、歳入決算額1,406億9,555万余円、歳出決算額1,378億2,789万余円となり、歳入歳出差引額（形式収支）で28億6,766万余円となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,798万余円を差し引きますと、実質収支は27億967万余円となり、翌年度に繰り越しました。

第5表

平成25年度特別会計の決算額

(単位：千円)

会計名	歳入歳出最終予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B)－(C) (D)	翌年度へ繰り越す べき財源 (E)	実質収支額 (D)－(E)
公債管理	129,247,034	129,247,031	129,247,031	－	－	－
市町村振興資金	1,708,818	1,708,818	1,689,953	18,865	－	18,865
母子寡婦福祉資金	202,207	403,380	122,495	280,885	－	280,885
小規模企業者等設備導入資金	588,602	2,037,601	443,046	1,594,555	－	1,594,555
土地取得事業	45,104	289,477	41,909	247,568	－	247,568
農業改良資金	281,201	343,961	195,195	148,766	－	148,766
沿岸漁業改善資金	40,632	90,964	29,293	61,670	－	61,670
林業改善資金	170,861	170,925	69,047	101,878	－	101,878
流域下水道事業	5,918,499	5,144,257	4,745,705	398,552	157,988	240,564
港湾整備事業	1,244,652	1,259,136	1,244,215	14,921	－	14,921
計	139,447,610	140,695,551	137,827,890	2,867,661	157,988	2,709,673

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

3 普通会計

一般会計と特別会計の決算状況については、今まで説明したとおりですが、県財政全体を把握し、他の地方公共団体の財政と比較するためには、普通会計によることが適切です。

普通会計とは、一般会計と特別会計を合算し、会計間で重複している財源と企業会計の性格を有する事業等の決算額を控除したものです。

(1) 決算収支の状況

平成25年度の普通会計決算額は、歳入6,050億2,282万余円、歳出5,894億7,642万余円となり、前年度と比較すると、歳入167億3,028万余円(2.8パーセント増)、歳出120億1,400万余円(2.1パーセント増)それぞれ増加しました。

また、歳入歳出差引額(形式収支)は、155億4,640万余円の黒字となり、形式収支から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源120億5,462万余円を控除した実質収支は、34億9,177万余円の黒字となりました。これを前年度と比較すると、単年度収支(平成25年度実質収支－平成24年度実質収支)は、1億3,854万余円の黒字となり、財政調整基金への積立金16億8,205万余円を黒字とみなして調整した実質単年度収支は、18億2,059万余円の黒字となりました。

第 6 表

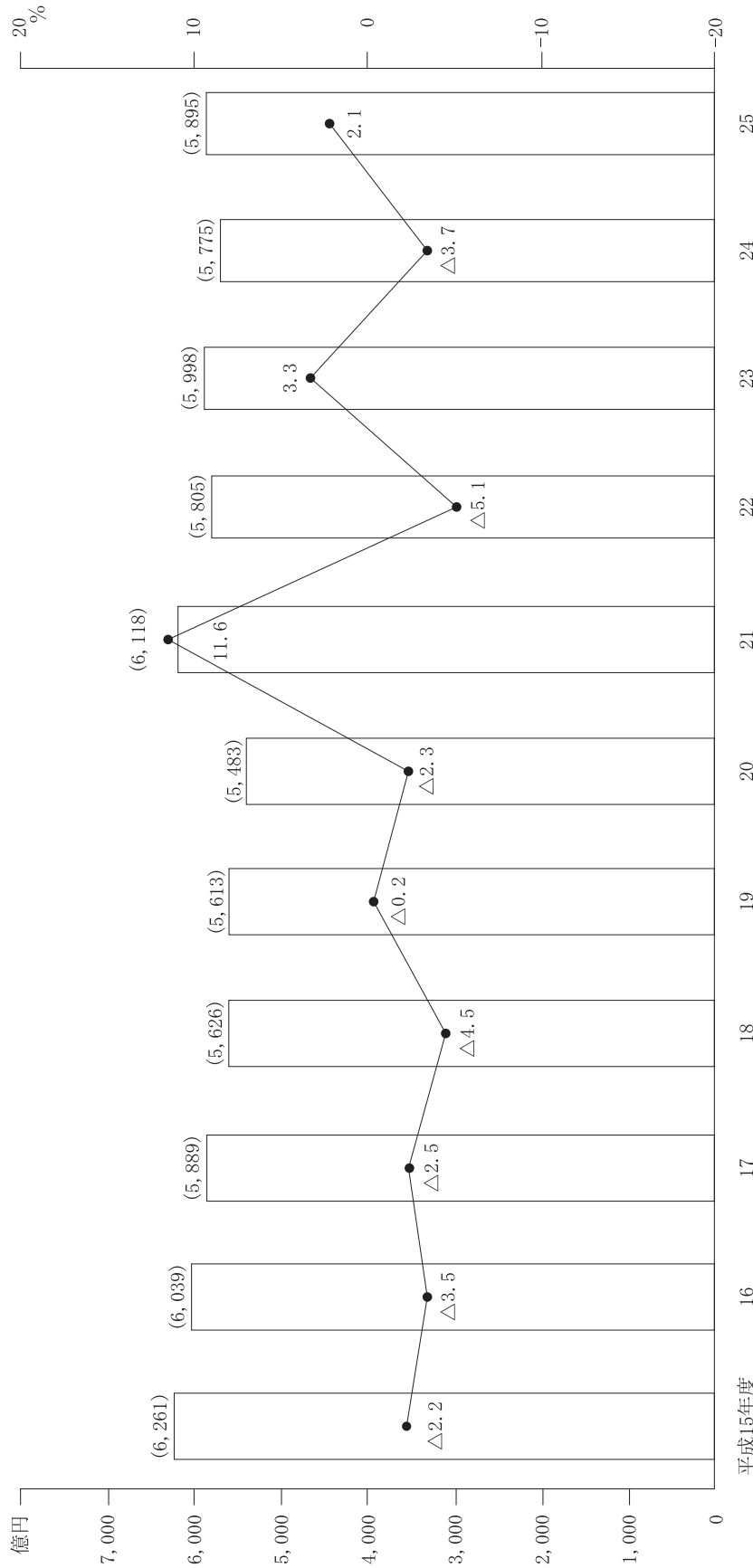
最近 5 箇年の決算収支の推移（普通会計）

(単位：千円)

区 分	平 成 21 年 度	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	平 成 24 年 度	平 成 25 年 度
歳 入 総 額 (A)	619,768,277	591,484,119	608,457,172	588,292,537	605,022,823
歳 出 総 額 (B)	611,806,604	580,463,965	599,820,052	577,462,412	589,476,421
形 式 収 支 (A)-(B) (C)	7,961,673	11,020,154	8,637,120	10,830,125	15,546,402
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	3,167,411	7,642,920	5,110,509	7,476,892	12,054,623
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	4,794,262	3,377,234	3,526,611	3,353,233	3,491,779
単 年 度 収 支 (F)	1,138,496	△ 1,417,028	149,377	△ 173,378	138,546
積 立 金 (G)	1,830,205	2,399,061	1,690,278	1,768,079	1,682,050
繰 上 償 還 (H)	279	314,535	110,546	593,425	—
積 立 金 取 り 崩 し (I)	1,100,000	—	271,000	—	—
実質単年度収支(F)+(G)+(H)+(I)-(I)	1,868,980	1,296,568	1,679,201	2,188,126	1,820,596

第3図

最近における歳出決算額及び対前年度伸び率の推移



(2) 歳入決算の状況

普通会計における歳入決算額は、6,050億2,282万余円で、前年度に比較し、167億3,028万余円、2.8パーセントの増加となりました。

款別の歳入決算額は、第7表のとおりですが、前年度と比較すると、一般財源（県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税等の合算額）は、地方交付税の減少等により、1.6パーセント減少し、構成比は、前年度の53.0パーセントから50.7パーセントへ2.3ポイント低下しました。国庫支出金の構成比については、前年度の12.1パーセントから14.9パーセントへ2.8ポイント上昇しました。また、県債の構成比は、前年度の14.8パーセントから13.4パーセントへ1.4ポイント低下しました。

第7表

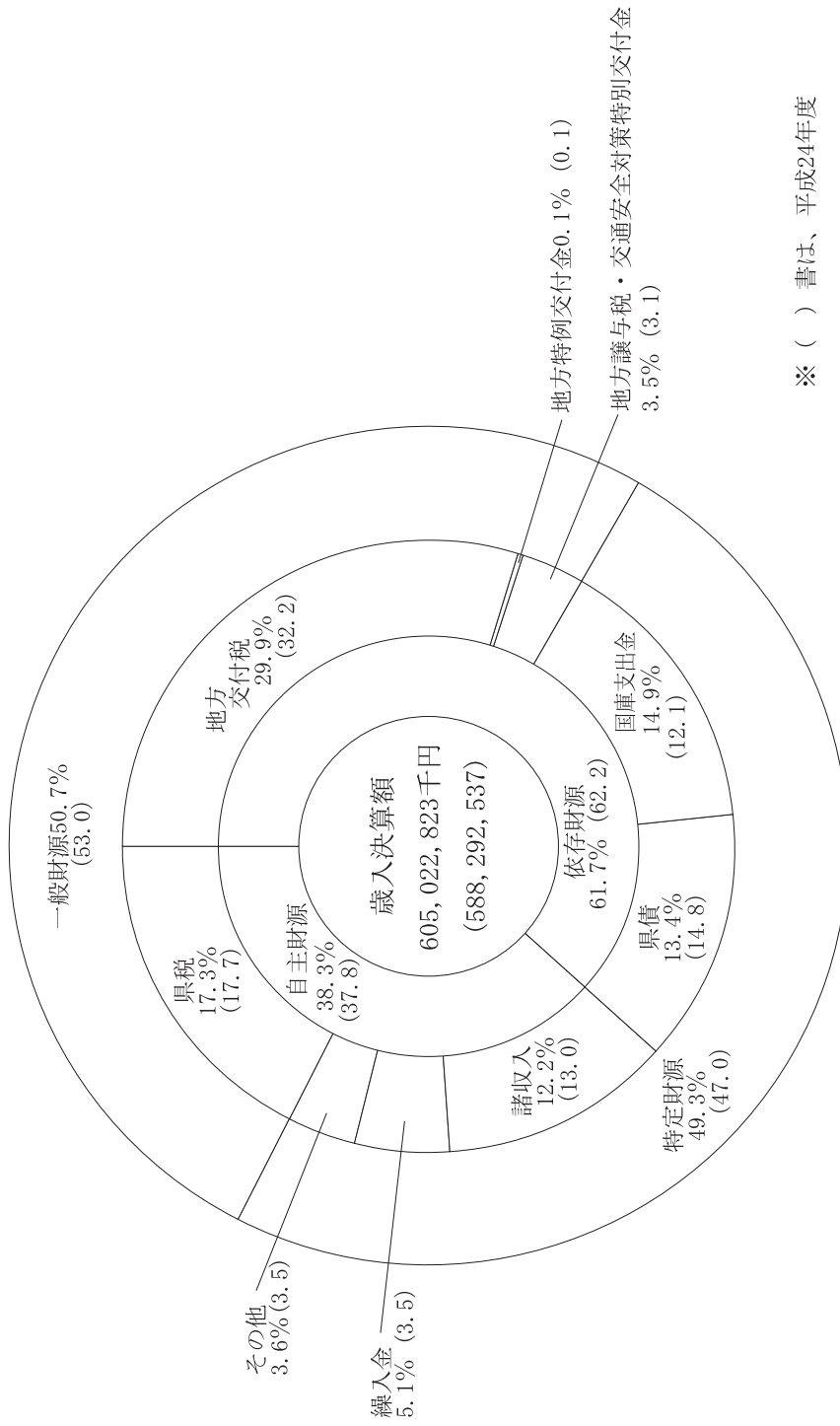
平成25年度普通会計歳入決算額

(単位：千円)

区	分	平成25年度		平成24年度		対前年度増加率 %
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %	
1	県	104,543,928	17.3	104,201,981	17.7	4.8
2	地方譲与税	20,571,936	3.4	17,665,556	3.0	2.1
3	地方特例交付金	337,682	0.1	343,219	0.1	△72.9
4	地方交付税	181,089,947	29.9	189,322,715	32.2	△0.4
5	交通安全対策特別交付金	463,283	0.1	480,023	0.1	△1.3
6	分担金及び負担金	5,274,099	0.9	6,819,040	1.2	△9.8
7	使用料及び手数料	4,716,486	0.8	4,789,253	0.8	△1.7
8	国庫支出金	89,931,879	14.9	71,083,435	12.1	△15.0
9	財産収入	1,158,733	0.2	1,095,819	0.2	14.3
10	寄附金	322,456	0.1	46,444	0.0	△19.7
11	繰入金	31,147,305	5.1	20,475,725	3.5	△29.2
12	繰越金	10,830,125	1.8	8,637,120	1.5	△21.6
13	雑収入	73,850,164	12.2	76,448,207	13.0	△6.8
14	県債	80,784,800	13.4	86,884,000	14.8	7.4
	計	605,022,823	100.0	588,292,537	100.0	△3.3

第4図

平成25年度普通会計目的別決算額構成比



※（ ）書は、平成24年度

(3) 歳出決算の状況

普通会計における歳出決算額は、5,894億7,642万余円で、前年度と比較し、120億1,400万余円、2.1パーセントの増加となりました。

目的別歳出決算額は、第8表のとおりですが、前年度と比較し、総務費は、新たな基金への積立金の増加等により、48.8パーセントの増加となり、民生費は、基金への積立金の減少等により、8.7パーセントの減少となりました。

性質別歳出決算額は、第9表のとおりですが、前年度と比較し、義務的経費は、人件費が4.0パーセント減少したこと等により、2.8パーセントの減少となりました。また、投資的経費は、国の経済対策に伴う公共事業の繰越分の増加等により、21.0パーセントの増加となりました。

第8表

平成25年度普通会計目的別歳出決算額

(単位：千円)

区	分	平成25年度		平成24年度		対前年度増加率 %
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %	
1	議 会	1,096,959	0.2	1,111,565	0.2	△ 5.0
2	総 務	46,152,540	7.8	31,018,696	5.4	△ 11.8
3	生 産	71,315,283	12.1	78,148,668	13.5	1.3
4	生 産	24,040,863	4.1	20,685,102	3.6	△ 19.9
5	働 業	7,970,754	1.4	12,709,456	2.2	△ 26.0
6	林 水 産 業	45,117,351	7.7	40,117,601	6.9	△ 2.1
7	工 業	65,757,095	11.2	70,498,453	12.2	△ 14.1
8	木 業	74,337,546	12.6	68,096,950	11.8	2.8
9	警 察	25,120,234	4.3	25,145,491	4.4	△ 7.9
10	教 育	116,140,179	19.7	118,913,997	20.6	△ 0.8
11	災 害 復 旧	7,515,906	1.3	5,562,110	1.0	234.6
12	公 債	91,856,560	15.6	92,669,033	16.0	0.0
13	そ の 他	13,055,151	2.2	12,785,290	2.2	2.4
	計	589,476,421	100.0	577,462,412	100.0	△ 3.7

第9表

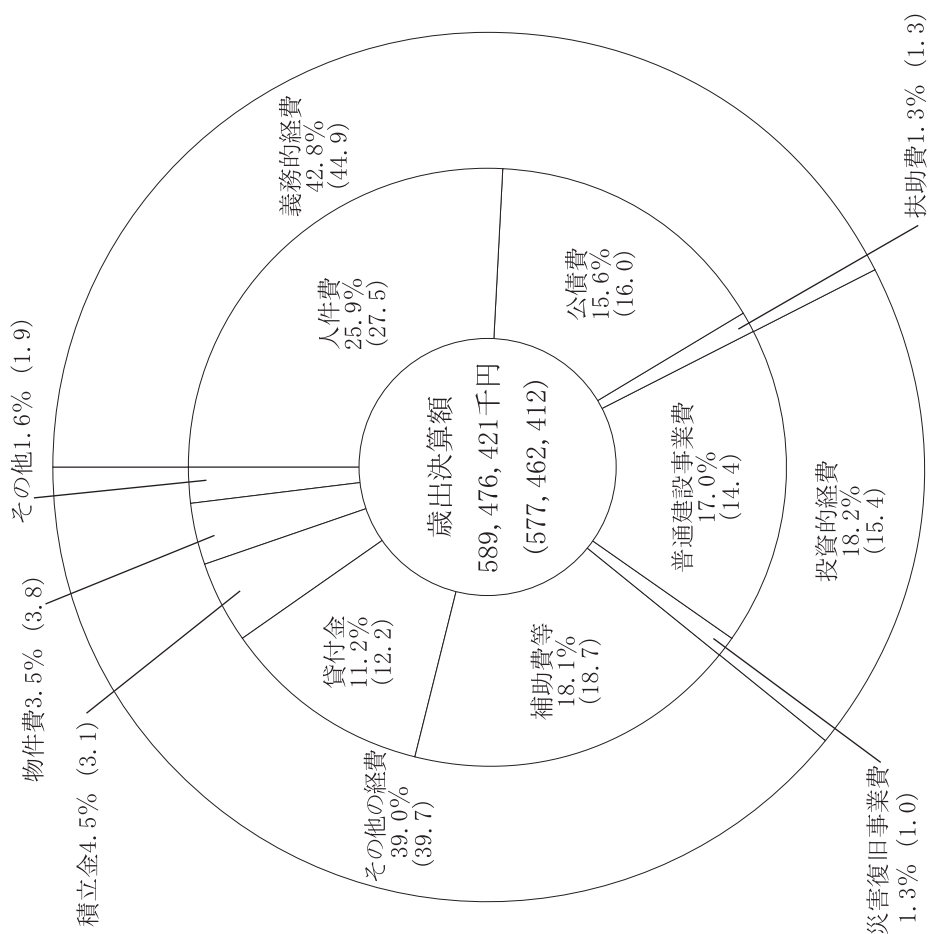
平成25年度普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円)

区	分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		決算額	構成比率 %	対前年度増加率 %	決算額	構成比率 %	対前年度増加率 %
1	義務的経費	252,055,593	42.8	△ 2.8	259,285,531	44.9	△ 0.8
(1)	人件費	152,672,192	25.9	△ 4.0	159,067,865	27.5	△ 0.8
(2)	扶助費	7,574,910	1.3	△ 0.4	7,604,953	1.3	△ 9.4
(3)	公債費	91,808,491	15.6	△ 0.9	92,612,713	16.0	0.0
2	投資的経費	107,555,069	18.2	21.0	88,873,653	15.4	0.8
(1)	普通建設事業費	100,039,163	17.0	20.1	83,311,543	14.4	△ 3.7
う	ち補助事業費	59,416,629	10.1	50.1	39,583,599	6.9	12.2
(2)	単独事業費	30,421,923	5.2	10.3	27,572,673	4.8	△ 29.7
(2)	災害復旧事業費	7,515,906	1.3	35.1	5,562,110	1.0	234.6
(3)	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
3	その他の経費	229,865,759	39.0	0.2	229,303,228	39.7	△ 8.4
(1)	物件費	20,682,113	3.5	△ 6.3	22,067,583	3.8	△ 6.0
(2)	維持補修費	8,546,364	1.4	△ 6.6	9,147,540	1.6	0.4
(3)	補助費	106,842,439	18.1	△ 0.9	107,810,357	18.7	1.2
(4)	積立金	26,567,336	4.5	47.8	17,974,213	3.1	△ 42.5
(5)	投資及び立出金	330,015	0.1	△ 15.2	389,069	0.1	△ 83.0
(6)	貸付金	65,741,076	11.2	△ 7.0	70,702,612	12.2	△ 7.3
(7)	繰り出し金	1,156,416	0.2	△ 4.6	1,211,854	0.2	△ 11.3
	計	589,476,421	100.0	2.1	577,462,412	100.0	△ 3.7

第5図

平成25年度普通会計性質別歳出決算額構成比



※（ ）書は、平成24年度

第2 平成26年度上半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

平成26年度の当初予算は、前回（平成26年6月県告示第625号）公表したとおり、6,010億円でありました。

その後、上半期において84億8,400万円の補正予算が成立したため、予算規模は6,094億8,400万円となりました。

上半期における補正予算は、7月9日からの大雨により被害を受けた施設の復旧等、当初予算編成後の情勢の変化により緊急の対応が必要な課題について補正措置を講じたものであります。

第1表

平成26年度上半期一般会計歳入予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		累 計
		6月議会	9月議会	
1 県	94,000,000			94,000,000
2 地方消費税清算	25,500,000			25,500,000
3 地方譲与税	21,725,000			21,725,000
4 地方交付金	300,000			300,000
5 地方交付税	181,500,000			181,500,000
6 交通安全対策特別交付金	460,000			460,000
7 分担金及び負担金	2,719,398	500	71,685	2,791,583
8 使用料及び手数料	5,826,787		3,608	5,830,395
9 国庫支出金	58,104,066	462,433	1,837,872	60,404,371
10 財産収入	1,116,885			1,116,885
11 寄附金	25,000		10,000	35,000
12 繰入金	28,696,605		342,736	29,039,341
13 繰越収		111,567		1,983,733
14 諸収入	102,116,459		171,133	102,287,592
15 県債	78,909,800	44,500	3,555,800	82,510,100
歳 入 合 計	601,000,000	619,000	7,865,000	609,484,000

第 2 表

平成26年度上半期一般会計目的別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補 正 予 算 額		果 計
			6 月議会	9 月議会	
1 議	費	1,119,234			1,119,234
2 総	費	30,923,281		112,657	31,035,938
3 民	費	71,864,284	10,642	366,837	72,241,763
4 衛	費	20,764,277	457,733	174,248	21,396,258
5 労	費	4,076,067		27,605	4,103,672
6 農	費	40,061,375	18,385	494,421	40,574,181
7 商	費	89,566,494		121,606	89,688,100
8 土	費	59,854,704	87,240	3,631,659	63,573,603
9 警	費	25,823,560		61,323	25,884,883
10 教	費	121,370,956		50,656	121,421,612
11 災	費	8,087,311	45,000	2,823,988	10,956,299
12 公	費	96,573,791			96,573,791
13 諸	金	30,864,666			30,864,666
14 予	費	50,000			50,000
歳	計	601,000,000	619,000	7,865,000	609,484,000

第3表

平成26年度上半期一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正予算額		果計
			6月議会	9月議会	
1	人				
	費用当与	157,468,900		9,803	157,478,703
(1)	議員等報酬手	3,569,212		8,148	3,577,360
(2)	知事等特別職給	161,500			161,500
(3)	職員	113,301,100			113,301,100
(4)	共済	24,908,000			24,908,000
(5)	退職手	13,509,900			13,509,900
(6)	恩給	155,150			155,150
(7)	災害補償	180,802			180,802
(8)	その他	1,683,236		1,655	1,684,891
2	一般行政	253,948,705	41,043	971,110	254,960,858
(1)	扶	24,893,162		45,970	24,939,132
(2)	維持修繕	7,978,576		204,319	8,182,895
(3)	貸付	93,378,517		△ 30,000	93,348,517
(4)	出資	246,646			246,646
(5)	積立	2,361,198		81	2,361,279
(6)	補助費	106,057,983	20,444	514,468	106,592,895
(7)	物件	19,032,623	20,599	236,272	19,289,494
3	投資的経費	89,524,433	577,957	6,923,443	97,025,833
(1)	公共事業	35,398,721	445,717	804,308	36,648,746
	開発指定事業	15,276,585		587,725	15,864,310

一 般 公 共 事 業 費	20,122,136	445,717	216,583	20,784,436
(2) 単 独 事 業 費	36,816,984	87,240	2,697,281	39,601,505
(3) 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	6,438,111		2,060,043	8,498,154
(4) 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	196,200	45,000	763,945	1,005,145
(5) 国 直 轄 事 業 負 担 金	10,674,417		597,866	11,272,283
4 公 債	96,390,060			96,390,060
5 そ の 他	3,667,902		△ 39,356	3,628,546
(1) 繰 出 金	3,617,902		△ 39,356	3,578,546
(2) 予 備 費	50,000			50,000
歳 出 合 計	601,000,000	619,000	7,865,000	609,484,000
(再 掲) 義 務 的 経 費	278,752,122		55,773	278,807,895

(参考) 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

(1) 6月補正（7月4日議決）の主な内容

(単位：千円)

事 項 名	金 額	備 考
喫 緊 の 課 題 へ の 対 応 (農林水産部、県土整備部)	150,625	国道287号 白鷹町大瀬地区地すべり対策 豚流行性下痢（PED）の感染拡大・発生防止
新 た な 医 療 費 助 成 制 度 へ の 対 応 (子育て推進部、健康福祉部)	13,283	難病対策 小児慢性特定疾患対策
		132,240 18,385
		12,016 1,267

<p>(環境エネルギー部) 災害救助費</p>	<p>9,375</p>	<p>災害弔慰金負担金</p>
<p>(健康福祉部) 医療施設等施設・設備整備費</p>	<p>445,717</p>	<p>医療施設への消防用設備（スプリンクラー）の整備</p>
<p>(2) 9月補正（10月8日議決）の主な内容 (単位：千円)</p>		
<p>事 項 名</p>	<p>金 額</p>	<p>備 考</p>
<p>大雨被害対策 (環境エネルギー部、子育て推進部、健康福祉部、農林水産部、県土整備部)</p>	<p>5,428,573</p>	<p>7月9日からの大雨による被害への対応 建設災害復旧事業 2,785,458 林道災害復旧事業 38,530 道路 400,000 河川 1,498,083 砂防、地すべり、急傾斜地 653,400 社会福祉施設等 41,432 海岸漂着物回収 1,500 生活環境復旧支援 10,170</p>
<p>(企画振興部) 山形応援寄付金受入事業費 プロスポーツ支援事業費</p>	<p>21,166 2,750</p>	<p>「ふるさと納税おいしい山形キャンペーン」の実施 プロバスケットボールチーム「パスラボ山形フレイヴァーズ」ユニフォームへの県産米「つや姫」の広告掲出</p>
<p>スポーツ振興・地域活性化推進事業費 (新規)</p>	<p>722</p>	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピック等の事前合宿の誘致に向けた活動の展開</p>

<p>(環境エネルギー部) エネルギー戦略推進事業費 消防防災ヘリコプター管理運営費 津波対策推進事業費</p>	<p>45,000 8,598 508</p>	<p>総務省受託事業「分散型エネルギーインフラプロジェクト」を活用した「エリア供給システム」事業展開モデルの検討 主なるもの 消防防災ヘリコプター「もがみ」の更新に伴う訓練施設等の改修 (新規) 8,589 「津波防災地域づくり法」に基づく津波浸水想定等設定のための「津波浸水想定・被害想定検討委員会」の開催 (新規)</p>
<p>(子育て推進部) 放課後児童クラブ推進事業費 特別保育事業費 地域子ども・子育て支援事業費 待機児童ゼロ緊急プロジェクト事業費 健やか妊娠支援事業費</p>	<p>64,983 1,880 17,818 85,925 1,033</p>	<p>放課後児童クラブ開所時間延長に取り組む市町村に対する助成 (新規) 家庭的保育事業 (保育ママ) に取り組む市町村に対する助成 子ども・子育て支援新制度への円滑な移行等に取り組む市町村に対する助成 主なるもの 一時預かり事業 13,693 利用者支援事業 (新規) 2,371 待機児童ゼロを維持するための保育サービスの拡充 主なるもの 認可保育所等への移行を計画している認可外保育施設の改修等に対する助成 85,332 男性不妊治療に対する助成 (新規)</p>
<p>(特別会計) 母子寡婦福祉資金</p>	<p>10,853</p>	<p>父子福祉資金制度の創設 (新規) 事務費 1,566 貸付金 9,287</p>

<p>(健康福祉部) 健康情報拠点薬局推進事業費 (新規) ウイルス性肝炎総合対策事業費 喫煙対策総合推進事業費</p>	<p>5,000 57,104 8,499</p>	<p>薬局を拠点とした健康に関する相談や情報提供等の実施 主なるもの ウイルス性肝炎患者の重症化予防を図るための検査費用への助成（新規） 8,415 ウイルス性肝炎患者への医療費助成の追加 36,475 受動喫煙防止に係る取組状況の調査及び受動喫煙に関する県民の正しい理解を促進するための県民運動の強化</p>
<p>(商工労働観光部) 商工業振興資金融資事業費 中小企業トータルサポート事業費 産業科学館管理運営費 外国人旅行者向け消費税免税促進事業費 (新規) 東アジア重点ターゲット誘客推進事業費 東南アジア誘客推進事業費 外国人誘客情報発信事業費</p>	<p>— 81,000 10,000 115 4,843 1,614 1,078</p>	<p>原油・原材料価格の高騰による影響を受けている県内の中小企業者に対する融資制度の新設 消費税率引上げ及び電気料金値上げによる影響を受けている県内の中小企業者に対する融資制度の取扱期間の延長 県内の製造業者が行う付加価値を高めるための設備投資に対する助成の追加 老朽化した科学体験機器の更新 県内の小売業者に対する外国人旅行者向け消費税免税制度の理解促進 日台観光サミットの開催に向けた準備（新規） 1,985 台湾における観光・経済プロモーションの展開 2,858 シンガポール及びマレーシアにおける観光・経済プロモーションの展開 無料公衆無線LANの整備促進（新規） 県内の宿泊施設における整備に対する助成 1,000 山形県郷土館「文翔館」への整備 78</p>
<p>(特別会計) 土地取得事業</p>	<p>48,276</p>	<p>酒田臨海工業団地の分譲予定地における護岸整備・整地工事に向けた調査・測量及び設計等</p>

<p>(農林水産部) 県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 アユ飼育環境機能向上対策事業費 (新規) 耕地公共事業 山形の家づくり支援事業費</p>	<p>1, 630 11, 255 341, 160 7, 500</p>	<p>ミラノ国際博覧会の日本館イベント広場への出展等に向けた準備 (新規) 舟形町が行うアユの中間育成施設の機能強化に対する助成 アユ中間育成施設の既存利用井戸の機能強化等 アユ中間育成・サケふ化併用施設の整備に向けた井戸の試掘 主なるもの 農地防災事業費 県産木材の使用割合が高い住宅の新築に対する助成の追加</p> <p>315, 840</p>
<p>(県土整備部) 国直轄事業費負担金 最上小国川清流未来振興事業費 (新規)</p>	<p>597, 866 1, 262</p>	<p>主なるもの 高速道路 (直轄高速方式) 「最上小国川清流未来振興機構 (仮称)」 の設置に向けた最上小国川流域全体に関する振興計画案の策定等</p> <p>420, 413</p>
<p>(教育庁) 県立学校等 A E D 緊急整備事業費 (新規)</p>	<p>6, 686</p>	<p>県立学校等への A E D の増設及び操作研修会の実施</p>
<p>(病院事業局) 中央病院院内保育所整備事業 (新規)</p>	<p>5, 261</p>	<p>中央病院院内保育所の整備に向けた実施設計</p>

(置賜総合支庁) 地域資源活用交流促進事業費 (新規)	12,500	「山形おきたま愛の武将隊」を活用した情報発信及び交流の促進
-----------------------------------	--------	-------------------------------

2 特別会計予算の補正状況

平成26年度の当初予算は、総額で1,785億1,094万余円でありましたが、その後3億5,451万余円の補正予算が成立したため、予算規模は1,788億6,546万余円となりました。

第 4 表

平成26年度上半期特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		累 計
		9 月	議 会	
公 債	169,371,496			169,371,496
市 町 村 振 興 資 金	1,547,541			1,547,541
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	185,961		10,853	196,814
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	585,135			585,135
土 地 取 得 事 業 金	74,976		48,276	123,252
農 業 改 良 資 金	316,787			316,787
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	50,785			50,785
林 業 改 善 資 金	228,847			228,847
流 域 下 水 道 事 業	5,506,900		289,462	5,796,362
港 湾 整 備 事 業	642,520		5,924	648,444
計	178,510,948		354,515	178,865,463

(1) 9月補正（10月8日議決）の主な内容

（単位：千円）

事 項 名	金 額	備 考
母子寡婦福祉資金	10,853	父子福祉資金貸付金の増等
土地取得事業	48,276	酒田臨海工業団地造成管理事業費の増
流域下水道事業	289,462	流域下水道管理費の増等
港湾整備事業	5,924	港湾整備事業施設設運営費の増等

3 平成26年度上半期の予算執行状況

平成26年度上半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は次のとおりです。

第5表

平成26年度一般会計予算収入状況(26.9.30現在)

(単位：千円)

区分	予(9月補正後)(A)	収入	収入額(B)	収入歩合(B)/(A)	%
1 県	94,000,000		51,144,370		54.4
2 地方消費税清算金	25,500,000		14,147,573		55.5
3 地方譲与税	21,725,000		4,958,374		22.8
4 地方特例交付金	300,000		328,053		109.4
5 地方交付税	181,500,000		134,559,559		74.1
6 交通安全対策特別交付金	460,000		201,254		43.8
7 分担金及び負担金	2,791,583		21,351		0.8
8 使用料及び手数料	5,830,395		2,533,856		43.5
9 国庫支出金	76,443,792		13,924,821		18.2
10 財産収入	1,116,885		608,318		54.5
11 寄附金	35,000		79,938		228.4
12 繰入金	29,039,341		387		0.0
13 繰越金	11,831,737		13,339,783		112.7
14 諸収入	102,287,592		4,703,801		4.6
15 県債	97,077,200		—		0.0
計	649,938,525		240,551,437		37.0

(注) 1 予算額、収入済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。

2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第6表

平成26年度一般会計予算支出状況(26.9.30現在)

(単位：千円)

区	分	予(9月補正後)(A)	支出済額(B)	執行歩合(B)/(A)	%
1	議費	1,119,234	558,273		49.9
2	総務費	32,637,848	13,048,650		40.0
3	民生費	72,997,199	25,799,106		35.3
4	衛生費	21,504,110	11,571,433		53.8
5	労働費	4,103,672	1,405,754		34.3
6	林業費	50,993,506	12,948,316		25.4
7	水産業費	89,756,100	52,180,401		58.1
8	工業費	85,502,550	19,490,658		22.8
9	土木費	25,886,268	11,109,633		42.9
10	警察費	121,960,228	51,005,864		41.8
11	教育費	15,998,151	3,260,954		20.4
12	災害復旧費	96,573,791	96,403,356		99.8
13	公債支出金	30,864,666	14,688,345		47.6
14	予備費	41,201	—		0.0
	計	649,938,525	313,470,745		48.2

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理している。
 2 予算額、支出済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。
 3 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第3 県民負担の状況

平成25年度の県税決算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

平成25年度県税決算額の内訳

(単位：千円)

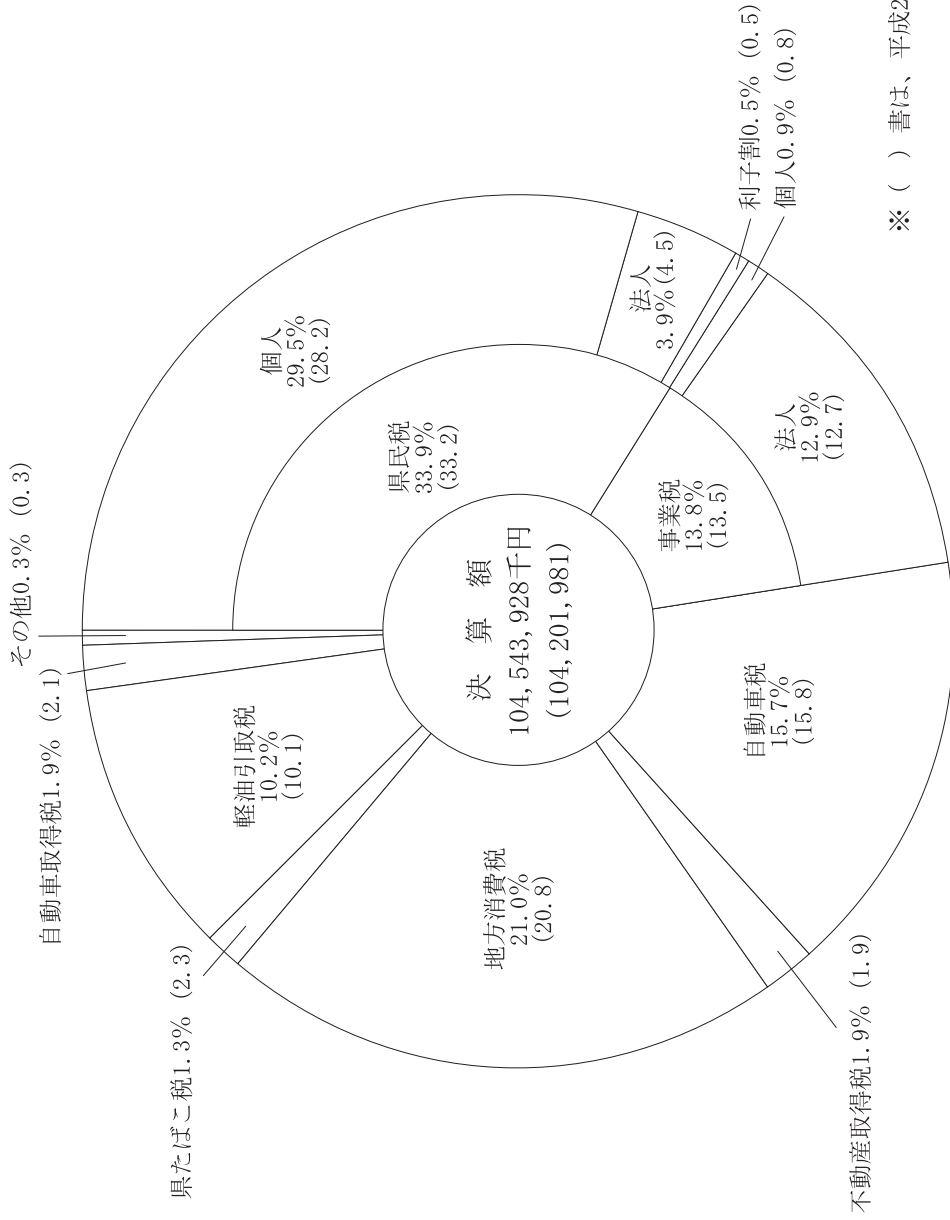
区分	平成25年度		年度 決算対最終予算 比率(B)/(A)	平成24年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)	対前年度 増減率 %
	最終予算額(A)	決算額(B)				
1 県	35,311,000	35,452,283	100.4	34,632,068	820,215	2.4
(個人)	30,707,000	30,818,869	100.4	29,422,094	1,396,774	4.7
(法人)	4,083,000	4,112,342	100.7	4,701,093	△ 588,752	△ 12.5
2 事業	521,000	521,073	100.0	508,880	12,192	2.4
(個人)	14,312,000	14,416,845	100.7	14,076,182	340,663	2.4
(法人)	951,000	953,941	100.3	817,497	136,444	16.7
3 地方	13,361,000	13,462,904	100.8	13,258,685	204,219	1.5
(消費)	21,905,756	21,906,921	100.0	21,648,341	258,580	1.2
(譲渡)	21,329,756	21,330,895	100.0	21,139,760	191,136	0.9
(貨物)	576,000	576,026	100.0	508,581	67,444	13.3
4 不動産	1,940,000	1,975,808	101.8	1,972,341	3,467	0.2
5 県たばこ	1,405,000	1,405,713	100.1	2,352,383	△ 946,669	△ 40.2
6 ゴルフ	134,000	134,814	100.6	131,807	3,007	2.3
7 自動車	1,989,000	1,989,575	100.0	2,189,627	△ 200,052	△ 9.1
8 軽油	10,466,000	10,641,011	101.7	10,489,750	151,261	1.4
9 自動車	16,378,000	16,393,740	100.1	16,496,958	△ 103,218	△ 0.6
10 自動車	4,000	4,522	113.0	4,799	△ 277	△ 5.8
11 狩猟	24,000	24,082	100.3	26,191	△ 2,109	△ 8.1
12 産業	198,000	198,507	100.3	181,235	17,272	9.5
13 旧法	0	106	—	300	△ 194	△ 64.7
合 計	104,066,756	104,543,928	100.5	104,201,981	341,947	0.3

(注) 1 地方消費税については、清算後の額を計上している。

2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第1図

平成25年度県税決算額の構成比



※（ ）書は、平成24年度

第2表

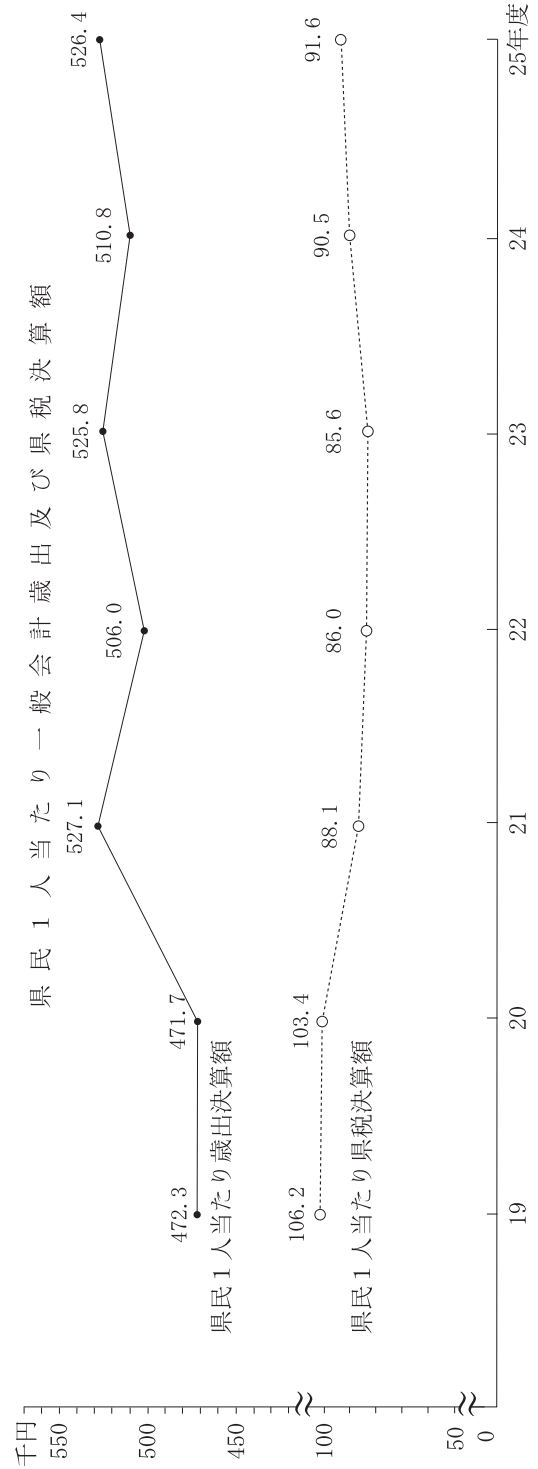
県民1人当たり歳出及び県税決算額

(単位：千円、人)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一 一般会計	歳出決算額	621,909,651	591,480,830	610,611,337	588,377,221	600,802,866
	県民1人当たり	527.1	506.0	525.8	510.8	526.4
県税	歳出決算額	103,998,379	100,503,027	99,415,332	104,201,981	104,543,928
	県民1人当たり	88.1	86.0	85.6	90.5	91.6
県	人口	1,179,964	* 1,168,924	1,161,294	1,151,863	1,141,260

(注) 県人口については、*印は国勢調査人口、その他については各年10月1日現在の推計人口による。

第2図



第4 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

平成26年9月30日現在における県債現在高は、次のとおりです。

第1表

平成26年度上半期末における県債の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度現在高	平成26年度上半期		9月30日現在高
		借入額	償還額	
1 一般 会社 計	1,190,747,188	50,312,000	89,172,847	1,151,886,341
2 特別 会社 計				
(1) 母子寡婦福祉資金	976,435			976,435
(2) 小規模企業者等設備導入資金	9,399,612		4,775	9,394,837
(3) 農業改良資金	591,588		10,411	581,177
(4) 流域下水道事業	11,340,265		416,063	10,924,202
(5) 港湾整備事業	2,961,110		165,104	2,796,006
小 計	25,269,010		596,353	24,672,657
合 計	1,216,016,198	50,312,000	89,769,200	1,176,558,998

2 一時借入金の状況

平成26年9月30日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 平成25年度決算状況

(1) 業務の状況

各事業の主なるものは、次のとおりです。

- イ 病院事業においては、施設利用者数は、入院患者数、外来患者数ともに前年度に比べ減少しました。
- また、資本的事業については、各県立病院において施設設備の整備改修工事を行いましたほか医療機器等の整備改善を行いました。
- ロ 電気事業においては、水力発電所の供給電力量は、基準電力量に対し8.6パーセントの供給超過となり、県営太陽光発電所の供給電力量は、目標電力量に対し20.7パーセントの供給未達となりました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量で1.9パーセント、給水料金で2.1パーセント前年度に比べ増加しました。
- ニ 公営企業資産運用事業においては、工業用水道事業に対し、3,000万円の貸付をし、附帯事業である県民ゴルフ場の利用者数は、4.1パーセント前年度に比べ増加しました。
- ホ 水道用水供給事業においては、給水量で4.3パーセント前年度に比べ減少しました。
- ヘ 駐車場事業においては、総駐車台数で5.2パーセント前年度に比べ減少しました。

第1表

平成25年度各事業の業務状況

区	病 院 事 業	病 院 外 医	床 患 者 延 数	延 患 者 延 数	分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	増	減
病 院 事 業	病 院 外 医	病 院 外 医	数 (床)	数 (人)		1,597	1,597		0
	病 院 外 医	病 院 外 医	数 (人)	数 (人)		444,017	458,517		△ 14,500
電 気 事 業	水 力 発 電	基 礎 給 電	力 量 (k W h)	量 (k W h)		397,589,000	409,575,000		△ 11,986,000
		基 礎 給 電	力 量 (k W h)	量 (k W h)		431,821,591	353,599,613		78,221,978
	太 陽 光 発 電	基 礎 給 電	料 金 (千 円)	金 (千 円)		4,663,012	3,059,282		1,603,730
		基 礎 給 電	料 金 (千 円)	入 (千 円)		5,358,734	3,100,473		2,258,261
電 気 事 業	太 陽 光 発 電	目 標 給 電	力 量 (k W h)	量 (k W h)		124,222	—		—
		目 標 給 電	力 量 (k W h)	量 (k W h)		98,520	—		—
電 気 事 業	太 陽 光 発 電	目 標 給 電	料 金 (千 円)	金 (千 円)		4,471,992	—		—
		目 標 給 電	料 金 (千 円)	入 (千 円)		3,546,720	—		—

工業用水道事業	基本使用水量 (m ³ /日) 給水量 (m ³) 給水料金 (千円)	38,157 14,171,477 429,909	38,157 13,912,728 421,097	0 258,749 8,812
公営企業資産運用事業	他会計への長期貸付 (千円) ゴルフ場利用者延数 (人)	30,000 25,646	195,000 24,647	△ 165,000 999
水道用水供給事業	基本使用水量 (m ³ /日) 給水量 (m ³) 給水料金 (千円)	345,210 76,199,221 5,936,281	345,210 79,638,310 6,024,902	0 △ 3,439,089 △ 88,621
駐車場事業	総駐車台数 (台)	111,496	117,669	△ 6,173

(注) 料金収入等は消費税及び地方消費税相当額を抜いた税抜収入額である。

(2) 決算の状況

イ 収益的収支の状況

第 2 表

平成 25 年度 収益的 収支 及び 支出 決算 額

(単位：千円)

区 分	収益的収入 A	左 の う ち		収益的支出 C	収 支 差 引 (A-C)
		営業収益 B	B/A %		
病 院 事 業	25 年 度	34,130,676	83.4	34,699,996	△ 569,320
	24 年 度	34,416,640	83.9	34,286,842	129,798
	差 引	△ 285,964		413,154	△ 699,118
電 気 事 業	25 年 度	4,797,275	98.5	2,642,666	2,154,609
	24 年 度	3,146,656	97.6	2,637,438	509,218
	差 引	1,650,619		5,228	1,645,391

工業用水道事業	25年度	430,129	429,909	99.9	339,916	90,213
	24年度	424,364	421,176	99.2	317,975	106,389
	差引	5,765	8,733		21,941	△ 16,176
公営企業資産運用事業	25年度	160,843	123,981	77.1	160,734	109
	24年度	147,574	106,437	72.1	143,220	4,354
	差引	13,269	17,544		17,514	△ 4,245
水道用水供給事業	25年度	6,077,944	6,055,610	99.6	4,997,293	1,080,651
	24年度	6,128,368	6,087,622	99.3	4,975,861	1,152,507
	差引	△ 50,424	△ 32,012		21,432	△ 71,856
駐車場事業	25年度	29,022	29,000	99.9	16,908	12,114
	24年度	29,029	29,000	99.9	17,309	11,720
	差引	△ 7	—		△ 401	394

ロ 資本的収支の状況

第3表

平成25年度資本的収入及び支出決算額

(単位：千円)

区分	資本的収入 A	左のうち		資本的支出 C	補填財源 (C - A)
		企業債 B	B/A %		
病院事業	5,861,177	2,656,800	45.3	6,536,712	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金) 3,343 1,389,044
電気事業	3,553	—	—	2,486,084	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減価償立金) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度利益剰余金処分額) 44,235 298,084 211,134 679,078 1,250,000
工業用水道事業	78,287	—	—	353,092	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金) 9,649 106,389 32,906 111,191

公営企業資産運用事業	124,187	—	—	90,534	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分運用資産売却代金) (過年度分雑収入) (過年度分損益勘定留保資金)	2,883 5,665 10,000 40,264
水道用水供給事業	303,182	—	—	2,435,903	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減積立金) (過年度分損益勘定留保資金)	36,417 1,152,507 860,111
駐車場事業	—	—	—	22,530	(長期借入金償還積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	7,000 14,800 730

(注) 病院事業の資本的収入額は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,287,314千円を含み、なお不足する額は前年度から繰り越された当該年度の財源に充当する額570,462千円で措置するものとする。
工業用水道事業の資本的収入額は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額54,660千円を含み、なお不足する額は前年度から繰り越された当該年度の財源に充当する額69,330千円で措置するものとする。
公営企業資産運用事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額92,465千円を含む。
水道用水供給事業の資本的収入額は、前年度から繰り越された当該年度の財源に充当する額83,686千円を含む。

2 平成26年度上半期業務状況
(1) 業務の状況
イ 病院事業においては、入院患者数、外来患者数ともに前年度同期を下回りました。
ロ 電気事業においては、水力発電所の供給電力量は、基準電力量を下回り、県営太陽光発電所の供給電力量は、目標電力量を上回りました。
ハ 工業用水道事業においては、給水量は、前年度同期を下回りました。
ニ 公営企業資産運用事業の県営駐車場事業においては、総駐車台数は、前年度同期を下回りました。県民ゴルフ場事業においては、今年度は4月19日にオープンし、21,392人の利用がありました。
ホ 水道用水供給事業においては、給水量は、前年度同期を下回りました。

第4表
平成26年度上半期における各事業の業務状況

区	平成26年度		平成25年度	増	減
	入院患者延数(人)	外来患者延数(人)			
病院	212,436	308,080	223,050	△ 10,614	
区			326,372	△ 18,292	

電気事業	水力発電	基準電力供給	電力量 (kWh)	243,717,000	243,809,000	△ 92,000
	太陽光発電	目標電力供給	電力量 (kWh)	243,414,574	265,494,850	△ 22,080,276
工業用水道事業	基本使用水供給	使用水量 (m ³ /日)	38,647	38,277	370	
	駐車場総駐車台数	台数 (台)	58,417	58,574	△ 157	
公営企業資産運用事業	ゴルフ場利用者延数	人数 (人)	21,392	19,661	1,731	
	基本水使用	使用水量 (m ³ /日)	345,210	345,210	0	
水道用水供給事業			38,499,249	38,716,621	△ 217,372	

(2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第5表

平成26年度上半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	計 A	9月30日現在執行額 B	B/A %
病院事業	収益的収入	36,801,444	36,836,338	18,656,534	50.6
	収益的支出	54,674,203	34,894	31,128,902	56.9
電気事業	収益的収入	5,823,709	5,988,545	3,978,949	66.4
	収益的支出	4,662,658	—	1,381,830	29.6

工業用水道事業	収益的収入	516,382	—	516,382	261,328	50.6
	収益的支出	463,412	2,263	465,675	170,947	36.7
公営企業資産運用事業	収益的収入	176,795	—	176,795	73,162	41.4
	収益的支出	2,843,398	—	2,843,398	79,190	2.8
水道用水供給事業	収益的収入	7,716,000	—	7,716,000	3,684,043	47.7
	収益的支出	6,671,805	97,640	6,769,445	2,898,599	42.8

(注) 補正予算には、9月定例会議決分を含んでいる。

ロ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第6表

平成26年度上半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正予算額	計 A	9月30日現在執行額 B	B/A %
病院事業	資本的収入	6,303,409	7,247	6,310,656	1,937,630	30.7
	資本的支出	7,847,739	5,662	7,853,401	1,963,483	25.0
電気事業	資本的収入	38,440	—	38,440	26,800	69.7
	資本的支出	1,863,720	46,826	1,910,546	246,111	12.9
工業用水道事業	資本的収入	125,368	—	125,368	—	—
	資本的支出	307,708	—	307,708	49,755	16.2
公営企業資産運用事業	資本的収入	124,415	—	124,415	—	—
	資本的支出	113,990	—	113,990	11,297	9.9
水道用水供給事業	資本的収入	277,510	—	277,510	—	—
	資本的支出	2,988,369	—	2,988,369	935,327	31.3

(注) 補正予算には、9月定例会議決分を含んでいる。

3 企業債の状況

平成26年9月30日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第 7 表

平成 26 年 度 上 半 期 末 に お け る 企 業 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成 25 年 度 末 高 在 現	平成 26 年 度 上 半 期		9 月 30 日 現 在 高 残	左 の の 内 容	
		借 入 額	償 還 額		政 府 資 金	そ の 他
病 院 事 業	33,855,969	—	1,714,075	32,141,894	25,758,668	6,383,226
電 気 事 業	3,324,017	—	150,036	3,173,981	1,962,913	1,211,068
水 道 用 水 供 給 事 業	15,719,793	—	750,454	14,969,339	7,049,273	7,920,066
計	52,899,779	—	2,614,565	50,285,214	34,770,854	15,514,360

(注) 政府資金には、財務省財政融資資金より借り入れたものを計上した。